

2018年12月21日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(コード番号：8316)

米国証券取引委員会宛 Form 6-K による 2018 年 9 月期中間報告書の提出について

当社は、現地時間 2018 年 12 月 20 日に、米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission、以下「米国 SEC」) に対し、Form 6-K による 2018 年 9 月期中間報告書を提出いたしましたので、お知らせいたします。なお、Form 6-K による中間報告書は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.smfg.co.jp/english/investor/financial/disclosure.html>) もしくは米国 SEC が運営する電子開示システムの「EDGAR」(Electronic Data Gathering, Analysis, and Retrieval system) において閲覧・入手することが可能です。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

広報部 TEL：03-4333-6854

添付資料：

(ご参考) 中間連結財務諸表 (国際会計基準(IFRS)) (非監査)

本資料は、当社が米国証券取引委員会に2018年12月20日に提出したForm 6-K による2018年9月期中間報告書において開示されている、国際会計基準審議会が設定する国際会計基準による連結財務情報の一部に関するものです。したがって、Form 6-K による2018年9月期中間報告書の記載事項のうち、投資家にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。当社グループの業務と国際会計基準財務情報及びその関連事項の完全な理解のためにはForm 6-K による2018年9月期中間報告書において開示された全ての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

(ご参考) 中間連結財務諸表 (国際会計基準(IFRS)) (非監査)

【中間連結財政状態計算書 (非監査)】

(単位: 百万円)

	2018年3月31日	2018年9月30日
資 産		
現金及び銀行預け金	54,696,069	56,793,422
コールローン及び買入手形	1,881,880	2,360,765
買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金	8,491,703	9,691,156
トレーディング資産	3,169,123	3,003,342
デリバティブ金融商品 (資産)	3,885,271	3,860,925
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,547,672	2,988,640
投資有価証券	20,495,075	18,795,792
貸出金及び債権	85,129,070	88,560,861
持分法により会計処理されている投資	730,414	641,053
有形固定資産	1,510,132	1,490,003
無形資産	835,902	818,219
その他の資産	4,043,908	4,341,330
未収還付法人所得税	87,961	50,631
繰延税金資産	19,436	16,378
売却目的で保有する資産	5,651,950	5,958,044
資産合計	192,175,566	199,370,561
負 債		
預金	128,461,527	131,657,778
コールマネー及び売渡手形	1,190,929	2,013,278
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	12,022,593	13,693,129
トレーディング負債	2,143,899	1,851,229
デリバティブ金融商品 (負債)	3,498,016	3,725,693
借入金	10,652,481	10,980,538
発行債券	10,569,117	11,607,347
引当金	188,267	176,422
その他の負債	6,882,740	6,802,963
未払法人所得税	55,516	40,137
繰延税金負債	397,741	446,617
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,616,941	3,745,241
負債合計	179,679,767	186,740,372
資 本		
資本金	2,338,743	2,339,443
資本剰余金	863,505	839,479
利益剰余金	5,149,193	5,629,654
その他の剰余金	2,324,349	2,104,670
自己株式	△12,493	△16,292
当社株主に帰属する持分	10,663,297	10,896,954
非支配株主持分	1,232,980	1,133,507
その他資本性金融商品の所有者に帰属する持分	599,522	599,728
資本合計	12,495,799	12,630,189
資本及び負債合計	192,175,566	199,370,561

【中間連結損益計算書（非監査）】

（単位：百万円）

	自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日	自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日
利息収益	1,036,329	1,151,910
利息費用	337,852	505,666
利息収益純額	698,477	646,244
受入手数料	530,006	533,801
支払手数料	99,052	97,306
受入手数料純額	430,954	436,495
トレーディング収益純額	139,685	115,388
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に 係る純利益又は純損失（△）	△960	116,361
投資収益純額	222,377	42,384
その他の収益	265,204	275,057
経常収益合計	1,755,737	1,631,929
金融資産に係る減損費用	66,992	25,260
経常収益純額	1,688,745	1,606,669
一般管理費	888,037	850,905
その他の費用	215,666	239,946
経常費用	1,103,703	1,090,851
持分法による投資利益	32,223	25,596
税引前中間利益	617,265	541,414
法人所得税	137,296	126,271
中間純利益	479,969	415,143
中間純利益の帰属：		
当社株主	426,002	357,436
非支配株主持分	49,252	51,807
その他資本性金融商品の所有者	4,715	5,900
1株当たり中間純利益：		
基本的1株当たり利益（円）	302.06	255.38
希薄化後1株当たり利益（円）	301.83	255.21

【中間連結包括利益計算書（非監査）】

（単位：百万円）

	自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日	自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日
中間純利益	479,969	415,143
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度に係る再測定（税引前）：		
当期中の発生額	76,692	81,384
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動（税引前）：		
当期中の発生額	-	275,545
持分法適用会社におけるその他の包括利益 又は損失（△）に対する持分	117	1,908
振替のない項目に係る法人所得税	△23,417	△107,683
純損益に振り替えられることのない項目合計（税引後）	53,392	251,154
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産評価損益（税引前）：		
当期中の発生額	558,315	-
純損益へ振り替えられた金額	△152,564	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動（税引前）：		
当期中の発生額	-	△69,618
純損益へ振り替えられた金額	-	1,007
在外営業活動体の換算損益（税引前）：		
当期中の発生額	△12,248	60,099
持分法適用会社におけるその他の包括利益 又は損失（△）に対する持分	△7,677	△26,231
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△124,952	16,774
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計（税引後）	260,874	△17,969
税引後その他の包括利益	314,266	233,185
中間包括利益合計	794,235	648,328
中間包括利益合計の帰属：		
当社株主	723,181	562,210
非支配株主持分	66,339	80,218
その他資本性金融商品の所有者	4,715	5,900

（注）当社は、2018年4月1日を適用開始日として、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。同基準の適用による累積的影響額は、基準上の経過措置に従い、適用開始日の利益剰余金及びその他の剰余金の修正として認識しており、過年度数値は修正再表示しておりません。より詳細な説明は、2018年12月20日に米国SECに提出した中間報告書（Form 6-K）中の“Note 2 Summary of Significant Accounting Policies”中の“Significant Accounting Policies”に記載しております。